

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東日本ガス株式会社
【英訳名】	HIGASHINIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 徹
【本店の所在の場所】	千葉県我孫子市下ケ戸608番地 - 1（登記上の所在地） [本社事務所] 茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経理部管掌 石塚 憲一
【最寄りの連絡場所】	茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経理部管掌 石塚 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 累計期間	第51期 第1四半期 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,484,344	2,746,785	10,812,143
経常利益(千円)	122,043	128,293	301,169
四半期(当期)純利益(千円)	77,846	85,140	167,932
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(千株)	7,586	7,586	7,586
純資産額(千円)	6,410,307	6,531,200	6,472,696
総資産額(千円)	11,949,727	11,755,844	12,598,356
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.29	11.25	22.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7
自己資本比率(%)	53.6	55.6	51.4

(注) 1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、対象会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の売上高は、都市ガスの販売量は前年並みとなりましたが、原料費調整制度による調整単価が高く推移したことと積極的な営業活動による器具売上高の増加、並びにLPガス事業の積極的な新規需要の開発によるLPガス販売量の増加により、2,746,785千円（前年同期比10.6%増）となりました。

一方、利益面につきましては、ガス販売による利益の増加等から、営業利益は134,537千円（前年同期比5.5%増）、経常利益は128,293千円（同5.1%増）、四半期純利益は85,140千円（同9.4%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔都市ガス事業〕

当第1四半期末のお客さま件数は、前年同期末に比べ2,162戸増の84,400戸となり、ガス販売量は社会的な節約志向の高まりが続くものの、前年並みの12,113千m³となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度による調整単価が前年に比べ高く推移したことにより、前年同期に比べ9.6%増加の1,840,725千円となりました。

工事・器具売上高につきましては、積極的な営業活動の展開により特に器具売上が伸び、前年同期に比べ9.8%増加の405,841千円となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は前期に比べ、9.6%増加の2,246,566千円となり、セグメント利益は、311,325千円（前年同期比0.2%増）となりました。

〔LPガス事業〕

当第1四半期末のLPガスのお客さま件数は、前年同期末に比べ2,363戸増の12,724戸となり、ガス販売量も前年同期に比べ32.2%増加となりました。その結果、売上高は、前年同期に比べ15.0%増加の500,219千円となりましたが、新規需要開発の費用等の増加により、セグメント損失59,706千円（前年同期はセグメント損失55,263千円）となりました。

なお、当社の業績は、季節的変動が著しいガスの販売のウェイトが高いため、その性質上ガスの需要期にあたる冬期（下期）に売上高が偏る傾向があります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,586,000	7,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,586,000	7,586,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,586,000	-	600,000	-	203,838

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,565,600	75,656	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,586,000	-	-
総株主の議決権	-	75,656	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本ガス株式会社	千葉県我孫子市 下ヶ戸608番地-1	18,900	-	18,900	0.25
計	-	18,900	-	18,900	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	324,687	323,079
供給設備	8,905,211	8,593,738
業務設備	677,330	667,208
附帯事業設備	128,828	151,878
建設仮勘定	27,022	148,706
有形固定資産合計	10,063,079	9,884,611
無形固定資産		
のれん	18,818	12,335
借地権	6,900	6,900
その他無形固定資産	43,920	42,227
無形固定資産合計	69,638	61,463
投資その他の資産		
投資有価証券	6,302	6,106
社内長期貸付金	34,497	33,246
長期前払費用	90,206	85,991
繰延税金資産	130,119	131,437
その他投資	117,935	118,044
投資その他の資産合計	379,061	374,825
固定資産合計	10,511,779	10,320,900
流動資産		
現金及び預金	1,116,068	669,279
受取手形	4,515	5,737
売掛金	379,881	312,388
関係会社売掛金	7,510	4,104
未収入金	123,195	86,207
製品	188,996	108,286
原料	3,403	3,211
貯蔵品	21,362	30,689
前払費用	13,790	43,007
関係会社短期債権	146	138
繰延税金資産	42,267	20,856
その他流動資産	4,870	5,606
附帯事業流動資産	188,968	150,320
貸倒引当金	8,400	4,890
流動資産合計	2,086,577	1,434,944
資産合計	12,598,356	11,755,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,438,700	1,294,600
退職給付引当金	256,796	263,125
役員退職慰労引当金	113,206	108,638
ガスホルダー修繕引当金	128,520	137,427
その他固定負債	96,558	112,059
固定負債合計	2,033,782	1,915,852
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	655,997	644,484
買掛金	430,424	290,440
短期借入金	500,000	500,000
未払金	274,801	213,859
未払費用	30,165	25,604
未払法人税等	144,597	38,669
前受金	6,794	16,648
預り金	51,309	78,087
関係会社支払手形	1,244,168	1,205,757
関係会社買掛金	76,329	52,723
関係会社未払金	407,943	53,601
賞与引当金	74,202	28,067
附帯事業流動負債	195,143	160,848
流動負債合計	4,091,877	3,308,791
負債合計	6,125,659	5,224,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	203,838	203,838
利益剰余金	5,677,733	5,736,389
自己株式	9,091	9,108
株主資本合計	6,472,479	6,531,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	81
評価・換算差額等合計	217	81
純資産合計	6,472,696	6,531,200
負債純資産合計	12,598,356	11,755,844

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
製品売上		
ガス売上	1,679,617	1,840,725
製品売上合計	1,679,617	1,840,725
売上原価		
期首たな卸高	140,668	188,996
当期製品製造原価	42,680	47,265
当期製品仕入高	585,025	698,908
当期製品自家使用高	3,528	4,036
期末たな卸高	84,395	108,286
売上原価合計	680,451	822,847
売上総利益	999,166	1,017,877
供給販売費	746,776	765,273
一般管理費	141,788	131,547
供給販売費及び一般管理費	888,565	896,821
事業利益	110,600	121,056
営業雑収益		
受注工事収益	72,975	70,909
器具販売収益	296,771	334,931
営業雑収益合計	369,746	405,841
営業雑費用		
受注工事費用	64,852	63,035
器具販売費用	232,678	269,617
営業雑費用合計	297,531	332,653
附帯事業収益	434,979	500,219
附帯事業費用	490,243	559,925
営業利益	127,552	134,537
営業外収益		
受取利息	68	136
受取配当金	89	57
不動産賃貸料	1,032	1,021
受取保険金	1,209	-
雑収入	992	197
営業外収益合計	3,392	1,412
営業外費用		
支払利息	8,900	7,657
営業外費用合計	8,900	7,657
経常利益	122,043	128,293
税引前四半期純利益	122,043	128,293
法人税等	31,000	23,000
法人税等調整額	13,197	20,152
法人税等合計	44,197	43,152
四半期純利益	77,846	85,140

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の売上高の大半を占めているガスの販売の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	384,576千円	388,540千円
のれんの償却額	7,189	6,482

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注)3
	都市ガス (千円)	LPガス (千円)			
売上高(注)1					
外部顧客への売上高	2,049,364	434,979	2,484,344	-	2,484,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,049,364	434,979	2,484,344	-	2,484,344
セグメント利益又はセグメン ト損失()	310,736	55,263	255,473	127,920	127,552

(注)1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 127,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注)3
	都市ガス (千円)	LPガス (千円)			
売上高(注)1					
外部顧客への売上高	2,246,566	500,219	2,746,785	-	2,746,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,246,566	500,219	2,746,785	-	2,746,785
セグメント利益又はセグメン ト損失()	311,325	59,706	251,619	117,081	134,537

(注)1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 117,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円29銭	11円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,846	85,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,846	85,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,567	7,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

東日本ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 作花 弘美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。